

『東京築港ニ関スル意見書』

直木倫太郎 著

1904年 菊判／150頁 図書番号 OB-0105

直木倫太郎は、1876（明治9）年兵庫県に生まれる。1899（明治32）年に東京帝國大学工科大学土木工学科を卒業後、東京市に入り東京港調査事務所工務課長、土木課長などを務める。1916（大正5）年に内務省に移り、同年大阪市港湾部長、都市計画部長を兼任した。1923年の関東大震災の際には、後藤新平帝都復興院総裁の求めで帝都復興院技監となり、その後、復興局長官として活躍した。1933年には満州に渡り、国務院国道局長、大陸科学院院長、満州土木研究会会長などを歴任した。

直木は1901（明治34）年7月から2年半をかけて欧米諸商港を調査した。熱心な東京築港論者であった東京市会議長・星亨の命によるものであった。観察を終えて尾崎行雄東京市長に提出した意見書が本書である。

当時の東京港は、1859（安政6）年に条約港として開港した横浜港の、陰の存在であった。東京を産業経済の中心都市として整備するために東京築港を進めようとする計画は、予算規模が膨大なことや、横浜市側の強い反対などから度々頓挫していた。

第1章では海外諸港の趨勢を述べる。内地河港は貨物輸送に適し、海港は客船や郵船に適すること、首都の中央市場近くに大港を整備することが最も利益があることは論を待たないとしている。第2章では、東京築港で京浜間の貨物運賃は年間130万円の節約になり、時間や手数上の利益があり、物価低減にも貢献するとしている。第3章では、横浜港は海港として、東京港は内地深水港として発達すべきとする。

第4章は港の経済である。海外諸港では中央政府の協力を待たずして、都市事業として個人や会社によって経営されている。築港の当初に工費を集めることには困難も伴うが、開港後には貸地料、売却地代、船舶貨物に賦課する港税の収入があり、修繕維持費と工費償還に充てることができる。開港後に貿易が増加すれば収益も多くなるが、海外諸港では港の独立維持に必要な最低限の額に抑えて、一般の利益増大と港の競争力強化を図っている。公共の利益の観点から、港の平時と拡張時期に応じて税率を変更して適用し、港の独立的経営が行われている。第5章では、東京港の港門は羽根田に、本港は芝浦に設け、両者を運河で連結すると設計している。第6章では、第1期工事として2350万円を計上すべきとしている。これは、横浜港を経由して東京市に出入りしている貨物の8割程度を確保するための最低限の工事予算であると強調する。

直木のこの意見書は、東京の市区改正が進められていた状況下で、実現することはなかった。しかし、直木が次善の策として同時に別冊として提出した『隅田川口改良意見書』（図書番号：OBZ-0131）にもとづく計画は後に実施される。隅田川口を改良して小型船舶による水運を拡大することは緊急の課題であり、大型船の係船に資する築港計画とは矛盾しないとされた。この隅田川口改良工事は1906（明治39）年から実施され、航路幅員の拡大や芝浦地先の埋め立てなどが進められ、500トン級の小型汽船の航行が可能となった。「大設計は百年不惑の長計より打算し、各期の工事は凡てこの標準に向かって到達すべき」との直木の考えが結実したものと言える。

（田村靖広・市政専門図書館司書課長